



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	237,306	16.2	18,037	41.3	17,836	44.3	10,222	49.7
22年3月期第2四半期	204,157	△20.2	12,761	△29.7	12,358	△32.5	6,828	△31.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.57	—
22年3月期第2四半期	17.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	621,106	212,086	31.8	494.46
22年3月期	617,215	212,396	32.3	497.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 197,687百万円 22年3月期 199,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	10.8	32,500	17.9	30,500	12.7	17,000	7.9	42.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 403,092,837株 22年3月期 403,092,837株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,288,905株 22年3月期 3,268,919株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 399,812,524株 22年3月期2Q 399,856,934株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	5.9	17,500	22.2	20,500	28.9	13,700	29.3	34.26

(注) 平成22年5月14日に公表いたしました通期の個別業績予想を平成22年11月2日に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月15日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の世界経済は、中国やアジア諸国を中心に新興国の経済成長に牽引され回復傾向が続きました。わが国経済も円高の影響を受けつつも、各種の経済対策の効果や外需が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,373億6百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益180億37百万円（同41.3%増加）、経常利益178億36百万円（同44.3%増加）、四半期純利益102億22百万円（同49.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼、化学産業を中心に全般に需要が回復し、酸素、窒素の売上高は前年同期を上回りました。また、アルゴンもステンレス鋼精錬向けなどの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。溶断機器・材料については、設備投資動向が依然として鈍く国内需要の回復が遅れているものの、北米での販売が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、空気分離装置など機械装置については、大型の進行基準工事が予定どおり進捗するなど売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、1,429億64百万円（前年同期比14.4%増加）、営業利益110億54百万円（同31.0%増加）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国、アジア諸国を中心に半導体の世界需要が順調に推移し、国内外で需要回復の動きが顕著になりました。主力の電子材料ガスは、国内では液晶パネル、半導体関連向けに出荷が好調に推移し、海外でも韓国、台湾の半導体メーカー向けを中心に需要が回復するなど、売上高は前年同期を上回りました。また、電子関連機器・工事や半導体製造装置（MOCVD装置）は受注案件が順調に完成出荷され、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、617億51百万円（前年同期比21.0%増加）、営業利益52億17百万円（同100.7%増加）となりました。

③エネルギー関連事業

LPGガスの輸入価格は高水準で推移し、前年同期に比べ平均価格は45%ほど上昇しました。一方、出荷数量は景気の回復傾向にともない工業用の需要が増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、166億98百万円（前年同期比24.7%増加）、営業利益4億71百万円（同17.9%減少）となりました。

④その他事業

その他事業のうち、メディカル関連事業では、在宅関連機器が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルの出荷が春先は天候不順もあり販売は伸び悩みましたが、夏場の猛暑の影響で需要は回復し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、158億90百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益20億88百万円（同5.2%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,211億6百万円で、前連結会計年度末比で38億90百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ3円62銭の円高となるなど、約88億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,186億19百万円で、前連結会計年度末比で、133億6百万円の増加となっております。現金及び預金が48億19百万円、受取手形及び売掛金が69億20百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,024億86百万円で、前連結会計年度末比で、94億15百万円の減少となっております。有形固定資産が16億4百万円の減少、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により86億31百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,624億56百万円で、前連結会計年度末比で、128億73百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が11億61百万円の減少、1年内償還予定の社債の振替により150億円の増加となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,465億63百万円で、前連結会計年度末比で、86億73百万円の減少となっております。社債が1年内償還予定の社債へと振替られたことにより150億円の減少、長期借入金が98億10百万円の増加、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により47億8百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、78億99百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により52億31百万円減少し56億49百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス277億100百万円、少数株主持分は143億98百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,120億86百万円となり、前連結会計年度末比3億9百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は31.8%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが155億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが211億45百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが79億1百万円の収入となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、280億5百万円(前連結会計年度末比42億82百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務等の増減や法人税等の支出他により、営業活動で得られたキャッシュ・フローは155億38百万円の収入(前年同四半期は107億49百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国子会社における買収に伴う支出106億72百万円や有形固定資産の取得による支出98億38百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは211億45百万円の支出(前年同四半期は806億21百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加で80億42百万円、長期借入金の借入による収入が264億36百万円、長期借入金の返済による支出が231億22百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは79億1百万円の収入(前年同四半期は645億54百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、現時点では、平成22年11月2日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,848	24,029
受取手形及び売掛金	134,607	127,687
商品及び製品	16,309	16,227
仕掛品	14,868	12,474
原材料及び貯蔵品	7,707	7,353
繰延税金資産	5,974	6,359
その他	11,317	12,158
貸倒引当金	△1,012	△976
流動資産合計	218,619	205,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,878	55,851
機械装置及び運搬具（純額）	116,810	112,539
土地	38,834	38,798
リース資産（純額）	5,713	5,068
建設仮勘定	12,827	21,456
その他（純額）	28,293	26,248
有形固定資産合計	258,358	259,963
無形固定資産		
のれん	48,225	47,441
その他	20,809	20,772
無形固定資産合計	69,035	68,214
投資その他の資産		
投資有価証券	52,423	62,178
長期貸付金	2,825	2,921
前払年金費用	11,344	11,230
繰延税金資産	2,208	2,248
その他	8,467	7,780
投資等評価引当金	△1,357	△1,357
貸倒引当金	△817	△1,278
投資その他の資産合計	75,093	83,724
固定資産合計	402,486	411,902
資産合計	621,106	617,215

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,765	67,926
短期借入金	47,930	47,429
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	6,259	7,051
引当金	2,754	2,743
その他	23,747	24,431
流動負債合計	162,456	149,583
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	171,008	161,197
繰延税金負債	27,597	32,305
退職給付引当金	3,835	3,796
執行役員退職慰労引当金	368	436
役員退職慰労引当金	682	819
負ののれん	1,001	1,181
リース債務	8,821	8,957
その他	8,246	6,541
固定負債合計	246,563	255,236
負債合計	409,020	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	150,325	142,426
自己株式	△2,296	△2,307
株主資本合計	219,979	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,649	10,880
繰延ヘッジ損益	△110	27
為替換算調整勘定	△27,710	△23,773
その他包括損失累計額	△119	△124
評価・換算差額等合計	△22,291	△12,990
少数株主持分	14,398	13,317
純資産合計	212,086	212,396
負債純資産合計	621,106	617,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	204,157	237,306
売上原価	133,797	157,611
売上総利益	70,360	79,694
販売費及び一般管理費	57,598	61,657
営業利益	12,761	18,037
営業外収益		
受取利息	56	91
受取配当金	549	499
負ののれん償却額	398	372
持分法による投資利益	647	884
その他	893	997
営業外収益合計	2,545	2,845
営業外費用		
支払利息	2,127	2,403
固定資産除却損	195	163
その他	626	479
営業外費用合計	2,949	3,046
経常利益	12,358	17,836
特別利益		
固定資産売却益	125	57
抱合せ株式消滅差益	332	—
特別利益合計	458	57
特別損失		
固定資産除却損	101	—
投資有価証券評価損	—	79
ゴルフ会員権評価損	3	4
特別損失合計	105	84
税金等調整前四半期純利益	12,711	17,810
法人税、住民税及び事業税	5,243	6,627
法人税等調整額	128	270
法人税等合計	5,372	6,897
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,912
少数株主利益	510	690
四半期純利益	6,828	10,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,711	17,810
減価償却費	14,044	15,443
のれん償却額	1,497	1,712
受取利息及び受取配当金	△605	△590
支払利息	2,127	2,403
持分法による投資損益 (△は益)	△647	△884
有形固定資産売却損益 (△は益)	134	85
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,051	△3,019
未収入金の増減額 (△は増加)	608	248
前渡金の増減額 (△は増加)	△551	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,175	△2,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,615	△4,261
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,621	△336
前受金の増減額 (△は減少)	1,526	△320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△32
前払年金費用の増減額 (△は増加)	697	△113
その他	1,714	△2,280
小計	17,896	24,058
利息及び配当金の受取額	1,027	916
利息の支払額	△2,079	△2,390
法人税等の支払額	△6,093	△7,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,749	15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△479
定期預金の払戻による収入	179	262
有形固定資産の取得による支出	△22,355	△9,838
有形固定資産の売却による収入	311	287
無形固定資産の取得による支出	△89	△293
投資有価証券の取得による支出	△2,641	△1,303
投資有価証券の売却による収入	49	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,100	△10,672
貸付けによる支出	△19	△4
その他	81	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,621	△21,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,613	8,042
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	45,140	26,436
長期借入金の返済による支出	△5,231	△23,122
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△1,120	△769
自己株式の取得による支出	△44	△15
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,400	△2,399
少数株主への配当金の支払額	△404	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,554	7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,442	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,875	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	1,343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,091	28,005

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,603	51,395	10,159	204,157	—	204,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,028	17	5,049	(5,049)	—
計	142,607	56,423	10,176	209,207	(5,049)	204,157
営業利益	9,608	2,999	2,182	14,790	(2,028)	12,761

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「定性的情報・財務諸表等」4（3）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,350	35,920	9,887	204,157	—	204,157
(2) セグメント間の内部売上高	1,348	1,616	2,000	4,964	(4,964)	—
計	159,698	37,536	11,887	209,122	(4,964)	204,157
営業利益	10,773	1,817	886	13,477	(715)	12,761

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等
 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,962	17,094	48,056
II 連結売上高(百万円)			204,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	8.4	23.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位元素、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	142,964	61,751	16,698	15,890	237,306	—	237,306
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	905	38	970	1,439	3,354	(3,354)	—
計	143,870	61,789	17,669	17,330	240,660	(3,354)	237,306
セグメント利益 (営業利益)	11,054	5,217	471	2,088	18,831	(794)	18,037

(注) セグメント利益の調整額△794百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組み替えると、以下の通りとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	124,953	51,030	13,395	14,777	204,157	—	204,157
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	529	44	624	1,297	2,496	(2,496)	—
計	125,483	51,075	14,019	16,075	206,653	(2,496)	204,157
セグメント利益 (営業利益)	8,439	2,600	573	1,984	13,597	(836)	12,761

(注) セグメント利益の調整額△836百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。